

令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：長野県
農業委員会名：木祖村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5 年 7 月 20 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

任期満了年月日 令和8 年 7 月 19 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	172	基幹的農業従事者数	63	認定農業者	14
農業経営体数	45	女性	29	基本構想水準到達者	8
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	14	認定新規就農者	2
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	0
				集落営農経営	1
				特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
	79	126				205

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	205	ha	119	ha	58.0	%
課題	利用権の集積が進んでいる地域では利用権の再設定を推進する。中山間地域等の受け手が少ない地域では新規参入を促進するなど地域に応じた取り組みが必要					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	10	年度	集積率	60	%
今年度の新規集積面積	2	ha	農地面積(C)	205	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	121	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	59.0	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	
		うち黄区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	9	ha	0
課題	耕作者高齢化、減少等による遊休農地の増加の防止のため農地パトロール等による情報収集が必要		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和4年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	8	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	土地所有者への聞き取り及び利活用を促すほか、農業者に状況提供を行い土地利用を図る	

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0	ha
---------------------------	---	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者		令和4年度新規参入者		令和5年度新規参入者	
	1	経営体	0	経営体	0	経営体
	2	ha	0	ha	0	ha
課題	新規参入者の掘り起こしと定着支援を村や農業関係団体と連携し対策を講じる必要がある					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均
	14	ha	6	ha	2	ha	7.3 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積				2.0	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	10	人
			農地利用最適化推進委員の人数	3	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
9月	②遊休農地の解消	利用意向調査配布月間として、意向調査票の配布をしながら戸別訪問により農地利用の意向について投げかけを行う。
10月	②遊休農地の解消	利用意向調査回収月間として、意向調査票の回収をしながら戸別訪問により農地利用の意向について確認を行う。
2月	①農地の集積	個別訪問強化月間として、次年度以降の農地利用及び耕作について地権者に確認を行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1	回
---------------	---	---

開催時期	7～12月	相談会名	新規参入相談会
参加者数	1	開催場所	県内
相談会の内容	新規参入に向けた相談会に参加		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)